され、警官に拘束されたという事態も起きている[5)]。しっかりとアメリカに根付いているイスラム系アメリカ人が多く存在していることは、問題視されない。彼らの自由を侵してもテロの再発を食い止めるためには当然の行為と考えられているようだ。自由を標榜する国、ここアメリカでは自由の制約ができ、鋭い「視線」で彼らを監視しているかのようだ。

ここまで何ら説明もなく「イスラム系」という書き方をしてきた。一方でアラブ系と表記されていた記事も多くあったが、現実的にイスラム系＝アラブ系という図式に全てが当てはまらないし、どちらかと言えばイスラムの要素が強いと思われるので、本稿ではこれ以降もイスラム系と統一して記述する。

このようなイスラム系アメリカ人を巡る事件は、真珠湾攻撃後12万人以上の日系アメリカ人を、中西部に設けられた10ヶ所の強制収容所に送られた歴史を思い浮かばせる。

外国人土地法が施行された頃（1913年、カリフォルニア州で法案成立）、日本人に対する嫌悪は伝染病のようにその土地に広がっていった。1世がアメリカ市民として不適格な外国人で、土地所有できる資格がないと考えられたばかりでない。日常的に黒人に対する人種差別のような敵愾心に対抗しなければならなかった。日本人は床屋、食料品店、ホテル、レストランに入るのを拒絶された。しばしば白人と分離させられた。カリフォルニア州では、日本人はプラカードを持たせられ、あいさつ回りをさせられた。そのプラカードには「ジャップは去れ。ここは白人の住むところだ。（Japs keep moving: This is white man's neighborhood）」と書かれてあった。

このような大衆の動向に影響を受け、この気運はカリフォルニア州全体に燃え上がった。すでに、カリフォルニア州では民主党、共和党、大衆党が1900年に東アジアからの移民の流入を中止するよう呼びかけていた。カリフォルニア州の法律ではその州の移民を食い止めることはできなかった。この権限はアメリカ合衆国議会に与えられたものだった。

カリフォルニア州での報道陣は特に日本人に残酷であった。1905年の初旬、サンフランシスコ・クロニクル紙は脅威とか「黄禍（yellow peril）」という言葉を引用して日本人移民がアメリカで引き起こしている一連の煽動についての記事を発行した。その記事では日本人をスパイとして描いていて、大勢（その人口の割合が少なかったとしても）が白人の土地を奪おうと企み、白人を犠牲にする犯罪者であると書かれていた。そのなかの見出しのいくつかには、アジア系移民、特に日本人が犯罪と貧困の原因をつくって、白人を困らせているかのようにヒステリックに書かれていたという[6)]。

⑵　路上で発見した民族への「視線」

下の写真はサンフランシスコ市の中心街に位置するユニオンスクエア近くの、マーケット通りで偶然見つけたものである。4枚の写真から、彼らはイスラム系だとわかる。その写真の上には「私たちは、あなた方の“敵”ではない。（We are not the enemy.）」と書かれ、写真の下には「私たちは、あなた方と同じ地域住民です。（We are your community.）」と結んでいる。さらに、ヘイト・クライムに遭遇したら電話連絡するよう告知している。

写真１：マーケット通りの舗道にあったポスター

この１枚のポスターがイスラム系アメリカ人の体験している「視線」の恐怖を伝えている。同時に彼らを標的にしないよう警告を与えている。また、イスラム系の自助組織、すなわちNPOが成長していて、彼らの生活を守ろうとしていることを示している。アメリカのような多